

埼玉県西部ワクチン接種センターにおける追加接種の開始

追加接種を加速させるため

令和4年3月から埼玉県西部ワクチン接種センターを開設し **2か所体制**とします

西部ワクチン接種センターの概要

▶ 開始予定日 令和4年3月1日(土日祝日も稼働)

予約開始は2/22(火)9:00を予定しています

▶ 接種会場 埼玉県西部ワクチン接種センター
【山崎ビル(川越駅西口から徒歩1分)】



▶ 受付時間 平日 10:30～19:00
土日祝 9:30～18:00

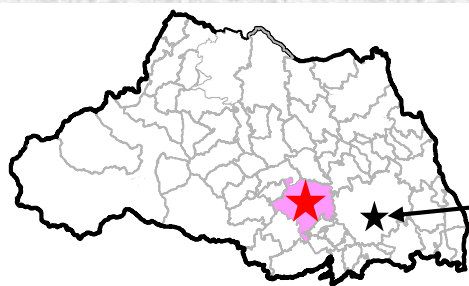
▶ 接種人数 1日最大400人程度を想定

対象を拡大して予約を受け付けます

- ▶ 対象 県内全域の3回目接種対象者
- ・3回目接種券をお持ちの方
 - ・2回目の接種日から6か月経過した方

※64歳以下の方も接種間隔を6か月に前倒します。

予約はインターネットの専用予約サイトから



2/1から稼働中
南部ワクチン接種センター
埼玉県浦和合同庁舎
(北浦和駅から徒歩10分)

令和4年2月定例会付議予定議案

招 集 日

令和4年2月17日(木)

議 案

63件

〔 予算(24)、条例(21)、工事契約の締結(1)
事件議決(6)、基本的な計画の策定等(11) 〕

【主な内容】

- 令和4年度一般会計予算
- 令和3年度一般会計補正予算（国の経済対策等に伴う補正）

報 告

1件

〔 専決処分報告 〕

令和4年度当初予算案

～新たな150年に向けた挑戦～

①直面する危機からの脱却

②日本一暮らしやすい埼玉に向けた
将来像の実現

一般会計 **2兆 2,284億 5,900万円** ^{過去最高} 前年度比
+5.1%

(全会計合計 **3兆 6,455億 5,320万 1千円**) 前年度比
+4.1%

同時提案

13か月予算による防災・減災、国土強靱化等の推進(令和3年度2月補正)

一般会計 **549億 3,564万 3千円**

新型コロナウイルス感染症の拡大防止①



一部新規拡充 新型コロナウイルス感染症対策 1,799億1,373万円

◆検査・医療提供体制等の確保

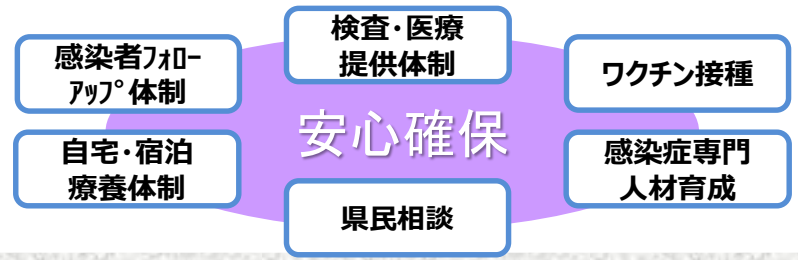
1,389億3,665万円

- ・入院医療機関への協力金の拡充
- ・医療従事者に対する手当の継続
- ・感染拡大傾向時の知事の要請に基づく無料検査の実施

◆フォローアップ体制や軽症者等の療養体制の確保

310億681万円

- ・宿泊療養施設の確保
- ・自宅療養者の健康観察体制の拡充
(保健所、宿泊・自宅療養者支援センター等)



◆ワクチン接種の推進

99億7,027万円

- ・接種医療機関等への財政支援
- ・埼玉県ワクチン接種センターの運営
追加接種を加速するため接種会場を県内4か所に拡充
- ・副反応等の相談窓口の運営、ワクチンに関する広報



新規 感染症専門人材の育成

3,053万円

- 県内の病院又は有床診療所に勤務する医療従事者を各医療機関等において感染症対策のリーダーとして活躍できる専門人材に育成



年度	令和4	令和5	合計
受講者数(人)	343	199	542

新規 救急・周産期医療への助成

6億8,000万円

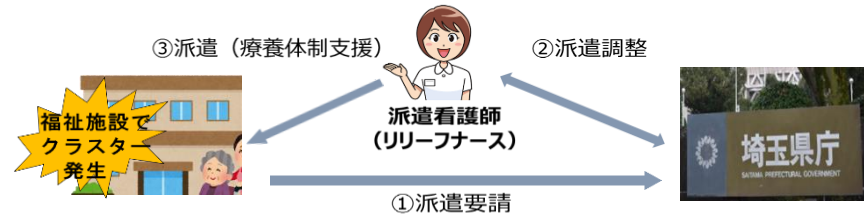
- 新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を継続し、救急等の医療提供体制を確保する医療機関を支援



新規 福祉施設における感染拡大防止対策

◆福祉施設リリーフナース制度の構築 5,286万円

- 高齢者施設等に看護師を派遣し、施設内の療養体制を確保
- 看護師が巡回指導し、施設の感染症対応能力を向上



◆児童福祉施設等への支援

14億6,036万円

- 保育所及び放課後児童クラブ等のトイレの乾式化や非接触型水栓の設置等への助成
- 児童養護施設等における個室化に要する経費等への助成



一部新規 飲食店等での感染防止対策

4億9,860万円

- 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+の更なる普及とモニタリング
- 各種協力金・支援金等に関するコールセンターの運営

社会全体のDXの推進

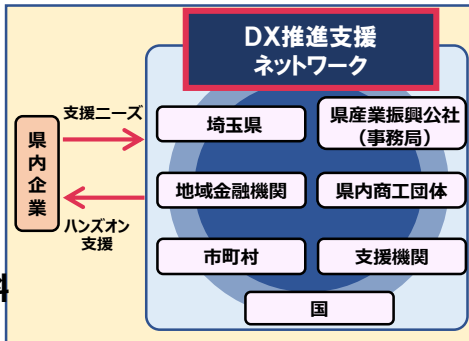


一部新規 中小企業におけるDXの推進

3億8,693万円

◆デジタル人材の育成・確保支援

- DXの推進役となる人材を対象としたDX研修講座の開催経費及び受講料を助成
- 県内中小企業のニーズに対応したデジタル人材育成のための在職者訓練の実施
- デジタル人材の人材紹介手数料を助成し、即戦力となる人材の確保を支援



◆テレワークの推進

- 生産性向上や人材確保など経営課題の解決を目的とした戦略的なテレワークのガイドラインを作成



◆商店街のキャッシュレス化推進

- 商店街へのキャッシュレス決済端末の導入費用を助成



一部新規 行政手続のオンライン化の推進

1億8,833万円

◆DX実現に向けたデジタル基盤の整備

- ワンズオン化に向けたWEBデータベースの拡充
- 県保有データの情報連携基盤整備に向けた調査



◆物品等入札参加資格申請のデジタル化

- 添付書類のオンライン化、審査のデジタル化

◆県営住宅入居申込のデジタル化

- スマートフォン等を利用したオンライン手続きの導入
- デジタル化により複雑な入居制度をわかりやすく案内



新規 公金収納のキャッシュレス化の推進

1億9,537万円

- 電子申請システムにクレジットカード決済機能を追加
- 放置違反金の納付にスマートフォン決済アプリを追加
- 全ての税目の納付書に統一QRコードを印刷するためのシステム改修



電子申請システムでの決済方法

- ・Pay-easy(ペイジー)
- ・クレジットカード【追加】



一部新規 県内経済を支える中小企業の支援

◆資金調達の円滑化支援

138億9,233万円

- ・総融資枠3,000億円の確保
- ・企業の成長に向けた資金繰り支援として「カーボンニュートラル・DX・事業再構築」の3要件を新設

◆事業再構築等に取り組む中小企業等への支援

- ・事業再構築計画の策定支援
- ・デジタル技術に係る経営革新計画の実行に必要な経費を助成



◆新技術・新製品開発支援-コロナ特別枠の新設-

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により生じた社会課題の解決に資する技術・製品開発を助成

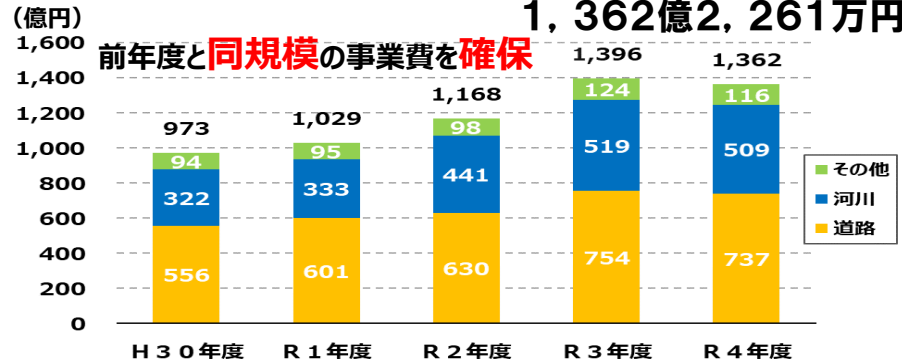
◆誘客促進による観光の振興

- ・大河ドラマを活かした埼玉の魅力発信
- ・広域観光PRと誘客キャンペーンの実施



国補正予算を活用した13か月予算(公共事業)

1,362億2,261万円



新規 エssenシャルワーカーの処遇改善

135億5,639万円

- ・看護師、保育士、幼稚園教諭、介護施設や障害福祉施設職員等の収入を引き上げるための支援

看護師	保育士、幼稚園教諭、 介護施設や障害福祉施設職員等
収入を1%程度引き上げ (月額4,000円)	収入を3%程度引き上げ (月額9,000円)

※10月以降は診療報酬の改定により3%程度へ

②日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現 <安心・安全の追究> 災害・危機に強い埼玉の構築



一部新規 拡充 危機管理・防災体制の再構築

◆図上訓練等による 関係機関との連携強化

1,843万円

- ・地震災害、大雪災害など危機や災害ごとに対処すべきシナリオの拡充
- ・専門家による会議の設置



シナリオに基づく
図上訓練

◆防災ヘリコプターの更新による消防防災力の充実 債務負担行為の設定

(限度額)28億3,855万円



- ・運航開始から21年が経過した「あらかわ2」を更新

スケジュール(見込み)

令和4年12月	入札
令和6年9月	新機体納入
令和7年4月	運行開始

一部新規 拡充 防災関連公共事業の推進

◆埼玉版流域治水対策の推進

181億9,513万円

- ・あらゆる関係者との協働により流域治水を推進(河道、調節池や砂防関係施設の整備、水害リスク情報の充実等)



◆無電柱化の推進

- ・緊急輸送道路等における無電柱化を推進



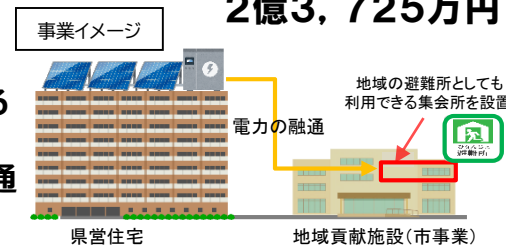
◆ため池の防災・減災対策の推進

- ・耐震補強工事の推進、市町村への支援の拡充

新規 県営住宅へのスマート&レジリエント 機能の導入

2億3,725万円

- ・太陽光発電及び蓄電池によるエネルギー利用の効率化
- ・災害時の避難所への電力融通



県民の暮らしの安心確保



一部新規 拡充 交通安全対策の推進

1億4,678万円

◆子どもの命を守る通学路緊急対策

- ・ガードレール等による安全対策の実施



点検実施状況



対策前



対策後

◆歩行者用灯器の増設

- ・歩行者用の信号機を新たに設置
- ・信号機をより見やすくすることで、通学児童の安全を確保



34箇所
196灯

◆高齢者の運転免許更新時等の 認知機能検査へのタブレット端末の導入

- ・検査・採点時間の短縮による受検者の負担軽減と受検枠の拡大
- ・接触機会の低下による感染症対策



拡充 安全・安心な水の安定供給

16億9,406万円

河川の水質異常等に対応し、より安全で良質な水を安定供給するため高度浄水処理施設を整備

- ・大久保浄水場において、建設工事に着手
- ・吉見浄水場において、実施設計に着手



新規 生活の安心支援

3,112万円

◆ヤングケアラー支援体制の整備

- ・気軽にSNSや電話等で相談できる体制を整備
- ・支援コーディネーターを配置し、市町村での取組を支援
- ・支援推進協議会を設置し、生活援助サービス提供体制を検討



◆妊産婦、子育て世帯を対象とした支援

- ・家事・育児等に不安・負担を抱えた妊産婦・子育て世帯、ヤングケアラーなどに対し家事・育児支援を実施する市町村へ助成



②日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

介護・医療体制の充実



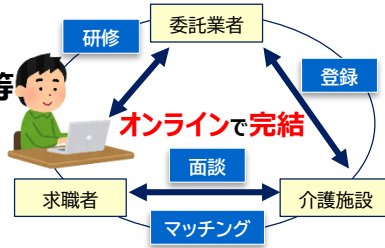
一部新規
拡充

人材の確保・定着対策の推進

5億4,745万円

◆オンラインによる介護人材確保

- ・ 地理情報と連携した求人情報の発信、オンラインを活用した研修・介護施設等とのマッチングの実施
- ・ 離職防止のためキャリアカウンセラーによる相談・再就職の支援



◆在宅医療提供体制の充実

- ・ 在宅医療を検討する医師向けに訪問診療等の同行研修を実施し、参入を促進



◆医学生への奨学金貸与枠の拡充

- ・ 地域枠を拡大
3大学30名
▼
4大学33名

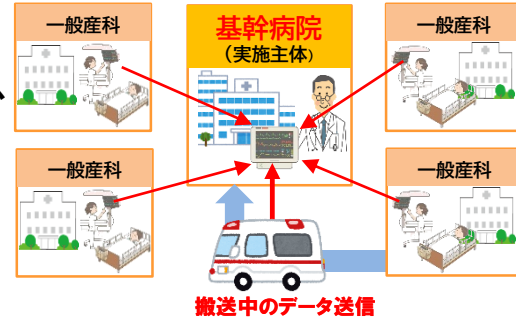


新規 地域医療体制の充実

5,151万円

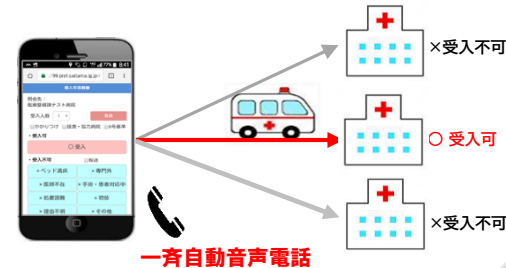
◆妊産婦の遠隔モニタリング支援体制の整備

- ・ 一般産科の分娩監視装置を基幹病院とオンラインで接続し、母体管理や搬送判断を支援
- ・ 母体搬送時に救急車に搭載するモバイル分娩監視装置の整備



◆大動脈解離の救急医療体制の整備

- ・ 大動脈解離の観察基準と医療機関リストの見直し
- ・ 救急医療情報システムを機能強化し複数の医療機関に同時に受入照会できる機能を整備



子育てに希望が持てる社会の実現



新規 結婚・出産・子育てに前向きな マインドづくり 1,957万円

◆若者1,000人の出会い・婚活を集中的に支援

- ・ AI 婚活体験
(期間限定でお相手をAIが紹介)
- ・ 20代限定のオンライン婚活イベント開催



◆県民の結婚・子育て等支援ニーズ調査

- ・ 効果的な少子化対策に繋げるため支援ニーズを深掘り調査

新規 児童虐待防止対策の強化 2,197万円

◆児童相談所業務のICT化

- ・ 音声認識システム、児童虐待の類似事例検索機能の追加によるノウハウの共有と業務の効率化



一部新規 拡充 きめ細かな少子化対策の推進 1億6,125万円

◆不妊症・不育症に悩む方への支援

- ・ 若い夫婦の不妊治療開始への助成
- ・ 不妊検査費、不育症検査費への助成
- ・ 若い世代から不妊に関する普及啓発

高校・大学生

子どもを望む方

普及啓発冊子の配布や高校等への出前講座



不妊治療費への助成

令和4年度から保険適用

若い夫婦の不妊治療開始への助成

令和4年度も引き続き助成を実施

不妊検査費、不育症検査費への助成

- ・ 不妊症・不育症治療を行う方の相談支援

②日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

未来を創る子供たちの育成/人生100年を見据えたシニア活躍の推進



一部新規拡充 多様なニーズに対応した教育の推進

◆特別支援学校の整備 48億9,513万円

- ・児童生徒の増加に対応するため、特別支援学校を整備

事業内容	設置場所(開校等予定年度)	設置規模
新校設置	県東部地域特別支援学校(仮称)(R5) * 旧岩槻特別支援学校跡地	200人
高校内分校の設置	狭山清陵・白岡・鳩ヶ谷高校内(R5)	144人
	新 大宮商業・新座柳瀬・三郷北高校内(R6)	144人
既存校の増築	川越特別支援学校・三郷特別支援学校(R5)	144人
	新 川口特別支援学校(R8・R10)	174人
計		806人

◆いじめ・不登校防止対策 9億7,825万円

- ・スクールカウンセラー(S C)等の配置
- ・スクールソーシャルワーカー(S S W)の配置拡充
- ・S C(週5日)及びS S W(週2日)によるオンライン相談を導入

◆学習環境のデジタル化 7億5,702万円

- ・新たな指導用端末等の整備
- ・「G I G Aスクール運営支援センター」の開設



新規 高齢者の活躍支援

3,866万円

◆シニアの働く場の拡大

- ・セカンドキャリアセンターに専門チームを新設し、シニア求人の開拓を強化
- ・新たに開拓した求人企業を中心とした合同面接会を開催(年10回)



新規 生涯にわたる学びの推進

1,021万円

◆新しい県立図書館の検討推進

- ・デジタル化の進展等に対応したサービスの実現を目指し、新しい県立図書館のコンセプトや機能をまとめた基本構想を策定
- ・有識者会議の開催・調査やワークショップを実施



目指すべき方向性

デジタル技術の徹底活用



・情報資源の集積・発信
・創造的な活動の支援



・先端のDX図書館
・価値創造型図書館

新規 女性の活躍推進

4,405万円

◆女性のデジタル人材育成

- ・子育てなどで長期間離職している方などを対象にオンラインで受講できるデジタル人材育成講座を実施し女性の就業を支援



新規 障害者の自立・生活支援

3,121万円

◆分身ロボットを活用した障害者就労支援

- ・重度障害者が分身ロボットによる接客業務等を行い、就労の機会の確保と社会参加を促進

分身ロボット「OriHime」での接客イメージ
写真提供元: (株)オリイ研究所



◆重度障害者グループホームの設置促進

- ・空き家を活用したグループホームの整備
- ・重度障害者を支援できるグループホーム職員の育成
- ・重度障害者が安心できるグループホームを認証



一部新規
拡充

LGBTQへの支援

2,418万円

◆県民・企業の理解促進

- ・企業向けオンライン研修の実施
- ・企業を対象としたLGBTQ指標制度の導入
- ・大学生向けに、アライを増やす取組を実施

◆相談窓口の設置

- ・SNS、電話によるLGBTQ専門相談窓口の設置
- ・企業の取組支援のための企業向け相談窓口の設置

◆安心して生活できる環境づくり

- ・県の制度や取組を検討するための当事者を交えた会議体の設置

◆性の多様性を尊重した教育の推進

- ・性的指向や性自認に悩む高校生を対象としたオンラインサロンと相談会の実施
- ・性の多様性の理解促進を目的とした保護者向け動画の作成



顔出しNGで秘匿性確保

支え合い魅力あふれる地域社会の構築



一部新規 多文化共生の推進

1,080万円

◆身近な外国人を支援するボランティアの育成

- ・市町村等と連携した育成研修の実施
- ・研修受講者に修了証を発行・認定
- ・地域のボランティア募集情報の配信



新規 文化芸術の振興

1,035万円

◆和文化の発信・保存団体支援

- ・和文化の発表の場づくりとファン開拓
- ・企業等によるサポーター制度の創設
- ・パフォーマンス動画の制作・アーカイブ公開



一部新規 大宮公園の魅力アップ

8,000万円

◆修景池の魅力アップ

- ・県民や民間企業等との協働によるかいぼりの実施
- ・桟橋や柵の整備による水辺に親しむ環境づくり
- ・水質維持のための植栽環境整備、水草の植栽



◆大宮スーパー・ボールパーク構想の推進

- ・「試合がある日もない日も楽しめる公園」の整備に向けた基本計画の策定

新規 スポーツの振興

5,391万円

◆屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向けた調査・検討

- ・屋内50m水泳場のPFI事業実施に向けたアドバイザー業務委託など
- ・スポーツ科学拠点施設の事業手法、整備範囲の検討



◆女子サッカーの気運醸成

- ・WEリーグの県内チーム同士の試合「埼玉ダービー」時のイベント開催
- ・親子サッカークリニックの開催



②日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現<持続可能な成長>

未来を見据えた社会基盤の創造



一部新規 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 1億3,844万円

プロジェクトに取り組む市町村への
財政的・技術的支援の展開

プロジェクトに取り組む市町村(第1弾)

さいたま市、熊谷市、秩父市、入間市、和光市、
久喜市、毛呂山町、小川町、鳩山町、横瀬町、美里町



拡充「あと数マイルプロジェクト」の推進 47億9,801万円

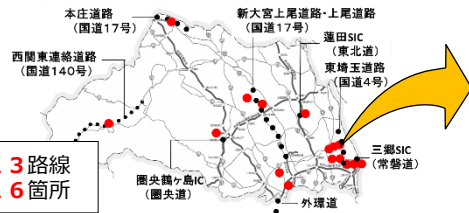
◆県内公共交通網の充実に向けた鉄道の延伸の調査検討

- 埼玉高速鉄道線延伸の鉄道事業者への事業実施要請に向けた共同調査
- 東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査検討



◆直轄事業と連携した骨太の道づくり

- 国が施行する直轄道路事業と連携した道路整備の推進



◆プロジェクトに取り組む市町村への補助

①事業化検討補助 補助率 1/2(※) 上限 5,000千円	まちづくりの事業化に向けた検討費用 <例> サウンディング調査に係る費用や 事業化に向けた検討会議開催費用など
②事業推進補助 補助率1/2(※) 上限 50,000千円	まちづくりに関するソフト・ハード事業 <例> アプリケーションの開発や地域拠点施設 の整備など

※令和3年度の普通交付税不交付団体は1/3

◆市町村へのまちづくりに関する技術支援

- 地域の実情に合った都市整備手法を検討し、市町村へ提案・助言を行う
(例) 民間資金を活用した公共施設跡地への拠点整備



公共交通や道路網の更なる利便性の向上

②日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

豊かな自然と共生する社会の実現



一部新規 拡充 豊かな水とみどりを守り育む

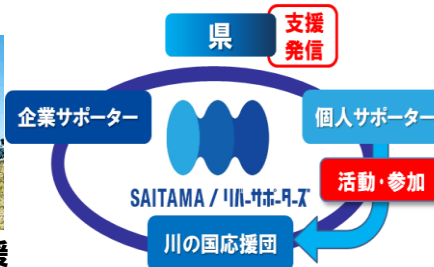
2億2,162万円

◆SAITAMAリバーサポーターズプロジェクトの拡充

- ・川の保全や共生の取組を、企業・団体・個人の連携により促進
- ・サイクリングなどで川に行く機会がある人を「川好き」にする企業の取組を支援



企業の取組支援



県民の参画促進

◆森林の循環利用促進

- ・再造林、搬出間伐等の面積を拡充し「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を促進



一部新規 拡充 地球環境に優しい社会づくり

9億5,663万円

◆脱炭素社会の実現に向けた支援

- ・中小企業のCO₂排出削減設備導入に対する助成
- ・複数事業所間でのエネルギー融通の取組への支援

計画的なCO₂排出削減に対する助成

新たに**脱炭素化枠**により集中支援
【補助条件】

- ・脱炭素化に向けた省エネ計画書の策定
- ・埼玉県環境SDGs取組宣言企業



高効率ボイラー



高効率コンプレッサー

◆水辺deカーボンニュートラルの推進

- ・企業や観光協会などと連携し民間のアイデアやノウハウを活用した水辺空間の利活用を促進
- ・令和4年度からは河川等を活用した小水力発電をモデル実施



②日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現 稼げる力の向上



一部新規 技術開発の支援

1億4,803万円

◆次世代ものづくり技術を活用した開発支援

- 成長が見込まれるデジタル・バイオ・マテリアル・カーボンニュートラルに関連した技術・製品の開発を支援



AIによる清掃ロボットの遠隔制御システム

◆産学連携による技術開発力向上支援

- 大学と企業の連携による研究会を通じて企業の技術開発力の向上を支援

新規 スポーツの成長産業化に係る支援 2,359万円

- スポーツチームと県内中小企業等が交流する場を構築し、マッチング機会を提供することで、スポーツ関連産業の成長産業化を支援

一部新規 中小企業の人材確保支援 6,678万円

◆中小企業等が行う奨学金返還支援制度への助成

- 従業員に対する手当支給等の奨学金返還支援制度を導入する中小企業等の人材確保を支援

◆働きやすい職場環境づくりの推進

- 「多様な働き方実践企業」等の魅力を大学生や若年求職者へ発信することで人材確保を支援

新規 久喜高柳地区産業団地の整備

21億9,551万円

(総事業費74億1,466万円)

- 事業期間 令和4年度～令和7年度
- 施行面積 約18.9ha

一部新規 農大跡地等の活用推進 91億8,646万円

◆農大跡地南側産業用地の売却

- 先端産業・次世代産業などの成長産業の集積のため、立地企業の選定及び売却



◆SAITAMAロボティクスセンター(仮称)の整備等

- SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備に向けた用地取得・基本設計の策定等
- ロボット開発への参入を目指す中小企業等の支援



儲かる農林業の推進



新規 産地形成に向けた体制整備の支援

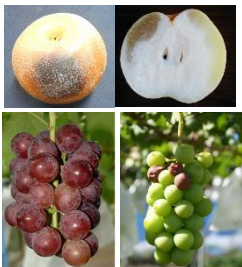
1,600万円

◆収益性の高い果樹産地の育成

- ・高品質なシャインマスカット栽培に必要な雨よけ施設を農家が共同で導入する取組を支援



温暖化に適応し、儲かる果樹農業を実現



温暖化による果実の品質低下



仲間と始めよう

新規 狭山茶生産におけるDXの推進

990万円

◆狭山茶DX推進会議の開催

- ・茶業者や通信事業者などと連携し、意見交換や技術の効果検証を実施



◆ICTの活用に向けた研究の強化

- ・ICTを活用した茶の適正管理モデルを構築し、生産性の向上に向けた試験研究を実施



画像解析用カメラ

- 茶業研究所でのデータ収集・検証
- 収集・解析したデータの提供

環境センサデータ

画像解析

防霜ファンの遠隔操作

- 適正管理と作業の効率化
- 害虫発生予察と適期防除
- 労力軽減と消費電力の低減

地域全体の生産性向上

令和4年度 組織・定数改正

知事部局

～日本一暮らしやすい埼玉の実現に向けた重点配置～

組織 101課123所→98課123所(▲3課)

- ・ 人権推進課と男女共同参画課を統合し、人権・男女共同参画課を新設
- ・ 田園都市づくり課を廃止し、専担組織の産業基盤対策幹を新設
- ・ オリンピック・パラリンピック課の廃止

定数 6,976人→7,060人(+84人)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応の体制強化のため、保健医療部に増員(+32人)
- ・ 児童虐待防止対策の体制強化のため、各児童相談所に増員(+40人)
- ・ 社会全体のDX推進とウィズコロナ下での経済回復・成長
ウィズコロナ下での経済雇用対策やDX推進ネットワーク強化等のため、産業労働部に増員(+9人)
デジタルインフラ整備や行政事務のデジタル化等のため、企画財政部に増員(+3人)
- ・ その他、自然災害への対応や、各種プロジェクト等の実施は定数配分の見直しにより対応

※ 企業局、下水道局は組織・定数の改正なし